



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理担当 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 小平哲 TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	700,616	18.1	34,416	23.5	36,687	29.1	21,125	43.2
2022年3月期第3四半期	593,317	11.2	27,875	221.5	28,408	342.4	14,754	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 24,298百万円(△28.9%) 2022年3月期第3四半期 34,196百万円(326.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	102.68	102.66
2022年3月期第3四半期	71.22	71.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	729,244	404,279	55.2	1,959.91
2022年3月期	743,520	425,308	52.4	1,879.42

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 402,721百万円 2022年3月期 389,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
2023年3月期	-	20.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	905,000	12.7	50,000	42.0	57,000	41.5	40,000	74.2	194.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	219,281,450株	2022年3月期	219,281,450株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	13,801,595株	2022年3月期	12,076,076株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	205,739,736株	2022年3月期3Q	207,180,295株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2023年1月31日(火)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスによる行動制限や物流需給、半導体不足等の緩和等に伴い、緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢に起因する資源価格の上昇やインフレの加速、各国の中央銀行による金融引き締め政策等により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

地域別の状況については、米国・欧州では巣ごもり需要が一巡するも、個人消費は堅調に推移しました。中国ではゼロコロナ政策と、12月以降の行動制限緩和による感染拡大が、企業活動や個人消費に影響を及ぼしています。日本においては、社会経済活動は総じてコロナ禍前の水準に戻りましたが、急激な為替変動や物価上昇の影響は色濃く、回復は緩やかなものとなりました。

こうした事業環境において、当社では資材や物流費高騰への対応、部品在庫の確保による計画的な生産及び売上高の維持等、計画の達成に向けて活動しました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高は内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

当社は、2022年4月より、事業セグメントを収益基盤の維持・拡大を目指す「コンポーネント事業」、今後の成長領域と位置づけて伸ばす「センサ・コミュニケーション事業」、改善により収益体質の良質化を図る「モジュール・システム事業」へと再整理し、よりバランスの取れた成長に向けた取り組みを進めています。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。

また、第1四半期連結会計期間末において、「物流事業」を構成していた(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<コンポーネント事業>

モバイル機器向け製品は、顧客メーカーのスマートフォン販売好調により堅調に推移しました。2022年12月の中国におけるゼロコロナ政策緩和、その後の感染拡大に伴う中国工場の稼働率低下により生産量が一部落ち込んだものの、為替の円安基調による業績への寄与もあり、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンポーネント事業の売上高は2,517億円（前年同期比25.3%増）、営業利益は355億円（前年同期比28.8%増）となりました。

<センサ・コミュニケーション事業>

世界的な自動車生産の回復に伴い車載向けセンサの売れ行きが堅調に推移し、為替の円安基調による業績への寄与もあり、売上高は前年同期を上回りました。一方、半導体コスト増加等の影響やスマートフォン向けセンサの顧客モデルの切り替えに伴い、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセンサ・コミュニケーション事業の売上高は661億円（前年同期比11.4%増）、営業利益は8億円（前年同期比63.1%減）となりました。

<モジュール・システム事業>

2022年12月のゼロコロナ政策緩和に伴う感染拡大によって中国工場の稼働率が低下しましたが、自動車メーカーの新車生産の回復や為替の円安基調による業績への寄与もあり、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。しかし、資材や物流費等の高騰分に対する取引先への適正価格化活動やコスト削減等に注力するも材料費の高止まりが続いたこと、一部の製品については円安による業績への寄与が限定的であることにより、営業利益の回復は緩やかとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるモジュール・システム事業の売上高は3,501億円（前年同期比32.0%増）、営業損失は51億円（前年同期における営業損失は80億円）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高7,006億円（前年同期比18.1%増）、営業利益344億円（前年同期比23.5%増）、経常利益366億円（前年同期比29.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益211億円（前年同期比43.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ142億円減少の7,292億円、自己資本は132億円増加の4,027億円となり、自己資本比率は55.2%となりました。

流動資産は、棚卸資産、受取手形及び売掛金の増加と、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ60億円増加の4,651億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具の減少と、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ203億円減少の2,641億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加と、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ121億円増加の2,463億円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少と、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ53億円減少の785億円となりました。

なお、上記の固定資産、固定負債の減少及び投資有価証券の増加の主な要因は、当社の連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更した影響によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は依然として不透明な状況が続いていますが、2022年10月28日に公表した連結業績予想に変更はありません。なお、第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル=135円、1ユーロ=135円にて試算を行っています。

当社は、2022年4月より3カ年の第2次中期経営計画をスタートさせ、目標を“itc88”として連結売上高を8,000億円以上、連結営業利益率8%及びROE（自己資本利益率）10%を目標とし、事業の良質化、コスト改革、ケイパビリティ改革の継続により成長軌道へ復活させるべく、各種施策の展開を進めていきます。更に2027年度には、“ITC101”として連結売上高1兆円、連結営業利益率及びROEをそれぞれ10%の目標とし、ステークホルダー価値の最大化とCSR・ESGの両立、ハードウェア+ソフトウェアの両技術で感動・安全・環境の価値を創造するT型企業を目指します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,730	91,786
受取手形及び売掛金	156,482	158,803
商品及び製品	69,616	85,910
仕掛品	13,739	17,826
原材料及び貯蔵品	50,045	70,604
その他	29,628	40,434
貸倒引当金	△193	△230
流動資産合計	459,049	465,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,083	125,713
減価償却累計額及び減損損失累計額	△112,114	△91,126
建物及び構築物 (純額)	51,969	34,586
機械装置及び運搬具	294,893	297,223
減価償却累計額及び減損損失累計額	△230,443	△237,515
機械装置及び運搬具 (純額)	64,450	59,707
工具器具備品及び金型	158,944	159,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	△138,152	△139,916
工具器具備品及び金型 (純額)	20,792	19,623
土地	30,908	20,438
建設仮勘定	23,140	26,082
有形固定資産合計	191,260	160,439
無形固定資産		
投資その他の資産	28,231	26,432
投資有価証券	46,096	58,907
繰延税金資産	6,367	6,698
退職給付に係る資産	48	—
その他	12,530	11,657
貸倒引当金	△65	△25
投資その他の資産合計	64,978	77,238
固定資産合計	284,470	264,109
資産合計	743,520	729,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,243	92,492
短期借入金	57,037	66,351
未払費用	16,874	15,030
未払法人税等	6,705	7,623
賞与引当金	11,320	6,889
製品保証引当金	8,814	8,802
その他の引当金	164	198
その他	48,118	49,003
流動負債合計	234,279	246,392
固定負債		
長期借入金	56,234	56,427
繰延税金負債	4,136	7,029
退職給付に係る負債	14,616	12,414
役員退職慰労引当金	116	88
環境対策費用引当金	590	590
その他	8,237	2,022
固定負債合計	83,931	78,572
負債合計	318,211	324,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	124,549	124,206
利益剰余金	217,097	232,040
自己株式	△26,219	△28,581
株主資本合計	354,157	366,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,803	17,087
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	20,897	24,975
退職給付に係る調整累計額	△5,935	△5,240
その他の包括利益累計額合計	35,268	36,325
新株予約権	180	105
非支配株主持分	35,701	1,451
純資産合計	425,308	404,279
負債純資産合計	743,520	729,244

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	593,317	700,616
売上原価	488,893	564,573
売上総利益	104,424	136,043
販売費及び一般管理費	76,548	101,626
営業利益	27,875	34,416
営業外収益		
受取利息	379	547
受取配当金	600	800
持分法による投資利益	122	1,476
為替差益	550	683
その他	873	1,146
営業外収益合計	2,526	4,654
営業外費用		
支払利息	534	952
休止固定資産減価償却費	532	392
外国源泉税	471	438
その他	455	599
営業外費用合計	1,994	2,383
経常利益	28,408	36,687
特別利益		
投資有価証券売却益	452	586
その他	79	95
特別利益合計	531	681
特別損失		
固定資産除売却損	372	564
減損損失	1,326	64
投資有価証券評価損	0	1,356
特別退職金	1,471	—
その他	11	274
特別損失合計	3,181	2,260
税金等調整前四半期純利益	25,758	35,108
法人税、住民税及び事業税	5,225	9,471
法人税等調整額	3,962	3,076
法人税等合計	9,187	12,548
四半期純利益	16,571	22,559
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,754	21,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,816	1,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,472	△3,718
為替換算調整勘定	10,312	5,068
退職給付に係る調整額	839	701
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△312
その他の包括利益合計	17,624	1,739
四半期包括利益	34,196	24,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,863	22,181
非支配株主に係る四半期包括利益	2,332	2,116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,791,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,499百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が28,581百万円となっています。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を、実質支配力基準(※)により支配していると認められなくなったため連結範囲を変更しています。

なお、当該連結範囲の変更により、当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表における資産合計及び負債合計が減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の連結損益及び包括利益計算書の売上高及び営業利益等が減少しています。

※議決権割合が40%以上かつ50%以下であり、当該取締役会の構成員の過半数が当社出身者

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用の範囲に含めています。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、FAITAL S.p.A.、Magyarországi Hangszórógyártó Kft.及びFAITAL U.S.A., INC.の3社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、2022年1月1日から2022年12月31日までの12か月間を連結しています。

なお、決算期変更した当該3社の2022年1月1日から2022年3月31日までの売上高は1,628百万円、営業利益は264百万円、経常利益は244百万円、税引前四半期純利益は244百万円です。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,869	59,345	265,223	525,439	67,878	593,317	—	593,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	451	100	197	749	35,027	35,777	△35,777	—
計	201,321	59,446	265,420	526,189	102,905	629,094	△35,777	593,317
セグメント利益又は損失(△)	27,590	2,429	△8,060	21,959	6,014	27,973	△98	27,875

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去です。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,322	2	—	—	0	1,326

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	251,726	66,118	350,158	668,003	32,613	700,616	—	700,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	272	56	89	418	17,575	17,993	△17,993	—
計	251,998	66,174	350,248	668,421	50,188	718,610	△17,993	700,616
セグメント利益又は損失(△)	35,525	896	△5,100	31,321	3,167	34,489	△72	34,416

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去です。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更しています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「物流事業」のセグメント資産が92,020百万円減少しています。なお、第2四半期連結会計期間より、「物流事業」は「その他」の区分に含めています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	コンポーネント事業	センサ・コミュニケーション事業	モジュール・システム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	47	16	0	—	0	64

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「電子部品事業」、「車載情報機器事業」、「物流事業」の3区分から、「コンポーネント事業」、「センサ・コミュニケーション事業」、「モジュール・システム事業」、「物流事業」の4区分に変更しています。

2019年の経営統合から3年が経過し、各事業の融合を織り込んだうえで2022年4月から第2次中期経営計画がスタートしました。報告セグメントの変更は、これを契機として、収益基盤の維持・拡大を目指す「コンポーネント事業」、今後の成長領域と位置付けて伸ばす「センサ・コミュニケーション事業」、改善により収益体質の良質化を図る「モジュール・システム事業」へと事業セグメントの再整理を行ったことによるものです。

また、第1四半期連結会計期間末において、「物流事業」を構成していた(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間において、「物流事業」として開示していた外部顧客への売上高20,558百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高9,347百万円、並びにセグメント利益1,873百万円は、第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。